

豊洲町会会則

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、豊洲町会（以下「本会」）と称する。

(区域)

第2条 本会の区域は、江東区豊洲の区域（1丁目から6丁目までの区域）とする。

但し、江東区と事務委託契約を締結した自治会のある団地、マンション、その他の共同住宅等を除く。

(事務所)

第3条 本会の事務所は、江東区豊洲4丁目8番13号に置く。

第2章 目的と事業

(目的)

第4条 本会は、相互扶助の精神に基づき会員相互の親睦を図り、福祉の増進並びに町内の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の親睦に関する事。
- (2) 会内外の各種団体との連絡調整に関する事。
- (3) 所有する資産又は受託した施設の管理及び運営に関する事。
- (4) その他会の目的達成に必要な事業。

第3章 会員

(会員)

第6条 本会の会員は、第2条に定める区域に住所を有する個人及び同区域内に本店、支店または事業所を有する法人、組合等とする。

- 2 第2条に定める区域外に住所を有する者、法人、組合等は賛助会員とする。

(会費)

第7条 会費は1世帯月額300円、法人会費は年額1口5,000円以上とする。

- 2 本会を退会するものは、時期、理由の如何にかかわらず、会費は返還しない。

(入会)

第8条 第2条に定める区域に住所を有する個人、法人等で本会に入会しようとする者は、別に定める入会申込書を会長に提出しなければならない。

- 2 本会は前項の入会申し込みがあった場合は理由なくこれを拒んではならない。

(退会等)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合に退会したものとする。

- (1) 本人より別に定める退会届が会長に提出された場合。
- (2) 会費を12カ月以上滞納し且つ役員会において退会を命じる議決がされた場合
- (3) 第2条に定めた区域内に住所を有しなくなり、3か月以上連絡が途絶えた場合。
- (4) 会員が死亡し又は失踪宣告を受けた場合。

第4章 役員

(役員の種類)

第10条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 複数名

- (3) 会計、各担当部長 複数名
- (4) 会計監査 2名

(役員を選出方法)

第11条 役員は、次の方法により選任する。

- (1) 会長は、任期満了、退任又は解任時における当該会長以外の役員にて互選又は推薦により候補者を選定し、総会の承認を得る。また、会長は会長以外の役員の過半数の賛成を得て役員会が解任し、総会の承認を得る。
- (2) 副会長、各担当部長、会計は、任期満了時の役員にて互選又は推薦により候補者を選定して会長が任命し、役員の過半数の賛成を得て会長が解任する。但し総会の決議が無い限り任命、解任を拒絶する事は出来ない。
- (3) 会計監査は、任期満了、退任又は解任時における当該会計監査以外の役員にて互選又は推薦により候補者を選定し、総会の承認を得る。
- (4) 会長と会計監査は、他の役員を兼ねることはできない。
- (5) 月極・年の会計に関しては、会計事務所に業務委託し集計を明確化する。

(役員の仕事)

第12条 役員は、それぞれ以下の職務を行う。

- (1) 会長は本会を代表し、会務を統括する。
- (2) 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
- (3) 会計、各担当部長は、それぞれの担当の職務を遂行する。
- (4) 会計監査は、年度末に会計を監査し、定期総会に意見し報告する。

(役員の任期)

第13条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- (1) 会長は、連続して10年(5期)を超えて務めることができない。
- (2) 前号の規定にかかわらず、会長は75歳の誕生日をもって退任する。
- (3) 解任時を除き、役員は後任者が就任するまでその全ての責を負い全ての権能を有する。
- (4) 役員に欠員が生じたときは、第11条により補充することができる。この場合において、補充された役員の任期は、前任者の残期間とする。

第5章 会議

(会議の種類)

第14条 本会の会議は、総会及び役員会とする。

- (1) 総会は、定期総会及び臨時総会とする。
- (2) 役員会は、定例役員会と臨時役員会とする。

(総会の構成)

第15条 総会は、本会の最高議決機関であり、全会員をもって構成する。

(総会の機能)

第16条 総会は、次の事項を決議する。

- (1) 事業計画の承認及び収支予算に関すること。
- (2) 事業報告及び収支報告の承認に関すること。
- (3) 規約の制定改廃に関すること。
- (4) 会長、会計監査の承認及び解任に関すること。
- (5) その他本会の運営に係る重要事項に関すること。

(役員会の構成)

第17条 役員会は、第10条に定める役員をもって構成する。

(役員会の権能)

第18条 役員会は次の事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関すること。
- (2) 総会に付議すべき事項に関すること。
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関すること。

(役員会の開催)

第19条 定例役員会は、毎月1回開催とする。

2 臨時役員会は会長が必要と認めたとき、又は役員（現職数）の2分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

(役員会の招集)

第20条 役員会は、会長が招集する。

(1) 会長は、前条第2項の規約による請求があったときは、その請求があった日から2週間以内に臨時役員会を招集しなければならない。

(2) 臨時役員会を招集する場合、各役員に対し、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(役員会の議長)

第21条 役員会の議長は、会長がこれにあたる。

(総会の開催)

第22条 定期総会は、毎年1回、事業年度終了後2ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、会長が必要と認めたとき、又は会員の4分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

(総会の招集)

第23条 総会は会長が招集する。

(1) 総会を招集するときは、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、開会の日の2週間前までに文書をもって通知しなければならない。但し、多くの会員の居住状況に鑑み区域内の団地、マンション、その他の共同住宅等の管理組合に文書を送付することをもって足りる。

(2) 会長は、前条第2項の規定による請求があったとき、その請求があった日から、1ヶ月以内に臨時総会を招集しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(総会の定足数)

第25条 総会の定足数は、会員の2分の1以上の出席（事前の議決権行使書の提出、委任状、白紙委任を含み、棄権を含まない）とする。

(総会の議決)

第26条 総会の議決は、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項にしたがって他の会員を代理人とする委任状を提出する事ができる。

3 事前の議決権行使書又は委任状を提出せず且つ棄権もしない場合には、白紙委任したとみなす。

(会員の議決権)

第27条 会員は、総会において、各々1戸1票の議決権を有する。

(書面による総会の開催等)

第28条 地震、津波、戦争、伝染病の蔓延、政府の指示等やむを得ない場合又は役員会の過半数の議決により、会長は第23条が規定する招集時に書面決議による総会を開催する旨を宣言し、書面決議による総会を開催することができる。この場合、議事に対する質問を行う機会を十分に設けなければならない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、下記の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 会員の現在数及び出席者数
- (3) 開催目的、審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果

- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- (6) 議事録には議長及びその会議において会長より指定された議事録署名人2人以上が署名押印をしなければならない。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第30条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄付金品
- (3) その他の収入及び資産管理すべき5万円以上と思われる高額備品

(資産の管理)

第31条 本会の資産は会長が管理し、その管理方法は役員会の議決により定める。

(経費の支弁)

第32条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 本会の事業計画及び予算は会長が作成し、毎会計年度開始前に総会の承認を得るものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、年度開始後に予算が総会において議決されていない場合には、会長は総会において予算が議決される日までの間は、前年度の予算を基準として収入支出することができる。

(事業報告及び決算)

第34条 本会の事業報告書及び決算は、事業年度終了後2ヶ月以内にその年度末の収支報告書、財産目録と共に、会計監査を経て総会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第35条 本会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第7章 その他

(書類及び帳簿等の備え付け)

第36条 本会は事務所に次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- (1) 本規約
- (2) 役員と会員に関する書類
- (3) 会議議事録
- (4) 収入及び支出に関する帳簿及び証拠書類
- (5) 各事業年度末の財産目録及び収支決算書
- (6) 事業計画書及び収支予算書

第37条 本会の会員が帳簿等の閲覧を請求したときは事務所内で閲覧させなければならない。

(表彰及び慶弔)

第38条 本会は次の通り表彰及び慶弔を行う。但し、慶弔については申告制とする。

- (1) 役員、会員、賛助会員、法人会員、賛助法人会員にして特に地域に対し徳行のあった者を役員会の決議により表彰する
- (2) 会員及び会員配偶者死去 5,000円
- (3) 会員同居家族の死去 3,000円
- (4) 成人の日のお祝い 3,000円
- (5) 敬老の日のお祝い 2,000円 (70歳以上が対象)
- (6) 出産のお祝い 3,000円
- (7) 小学校入学お祝い 3,000円
- (8) 中学校入学お祝い 3,000円

(附則)

- 第1条 本改正会則は本定期総会の承認後、直ちに施行する。
- 第2条 本改正会則と相反する従前の会則、細則その他の規定は無効とする。
- 第3条 本改正会則施行時の役員任期は本定期総会終了時までとする。
- 第4条 本定期総会に際し、役員は予め互選又は推薦により次期会長候補者を選定し、本定期総会にて承認を得る。
- 第5条 本定期総会に際し、役員は予め互選又は推薦により次期役員候補者を選定する。
- 第6条 本定期総会の決議によって承認された会長は直ちに役員任命を行う。
- 第7条 豊洲町会祭礼委員会は、本会の一部会であることを確認し、以後、宗教行為にわたらない活動を行う。
- 第8条 豊洲町会該当防犯カメラ管理運用委員会は本会の一部会であることを確認し、区域内の防犯カメラの管理活動を行う。
- 第9条 本会則の変更は役員会が発議し、会員の2分の1が出席（事前の議決権行使書の提出、委任状、白紙委任を含む）した総会において、出席（議決権行使書の提出、委任状、白紙委任を含み、棄権を含まない）した会員の3分の2の賛成による。
- 第10条 本会則に記載がなく緊急又は役員会が必要とした事項に関しては、役員会で決議対応し後の総会で承認を得るものとする。